

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	14,185,021						14,097,463
市町村名	苅田町		地方交付税種地	1-3	財源超過	○	歳入総額	13,529,011	13,372,875	経常収支比率	100.3	95.0	(100.3)	(96.3)
					首都	×	歳入歳出差引	656,010	724,588	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	139,043	133,056	標準財政規模	8,613,540	8,039,260		
					中部	×	実質収支	516,967	591,532	財政力指数	1.13	1.16		
人口	22年国調(人)	36,005	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-74,565	-785,046	公債費負担比率	13.2	12.2		
	17年国調(人)	34,387			過疎	×	積立金	3,837	6,147	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	4.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	36,178	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	600,000	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	35,509		第1次	213	394	指数表選定	○	実質単年度収支	-670,728	-778,899	実質公債費比率	10.5	10.2
	25,03,31(人)	36,066		第2次	1.4	2.6			基準財政収入額	6,589,587	6,074,364	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	35,383			5,799	5,533			基準財政需要額	5,762,762	5,592,312			
	増減率(%)	0.3		第3次	38.8	36.1			標準税収入額等	8,613,540	7,926,039			
	うち日本人(%)	0.4			8,928	9,163			経常経費充当一般財源等	8,337,275	8,249,686			
面積(km ²)	46.61		59.8	59.8			歳入一般財源等	10,078,584	10,481,682					
人口密度(人/km ²)	772													
世帯数(世帯)	15,560													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,825,010	13,895,153				
	市区町村長	1	7,875	一般職員	261	830,763	3,183	うち公的資金	11,373,400	11,911,656				
	副市区町村長	1	6,298	うち消防職員	49	151,606	3,094	債務負担行為額(支出予定額)	1,832,219	1,480,002				
	教育長	1	5,747	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,150	教育公務員	16	39,120	2,445	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	3,750	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,453,920	4,050,083				
	議会議員	14	3,440	合計	277	869,883	3,140	積立金現在高	188,732	188,649				
				ラスパイレス指数			99.9	減債基金	659,285	652,848				
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業	(11)	臨空産業団地開発事業	(12)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	ビュータウン苅田			
(2)	土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業			(13)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23)	苅田エコプラント			
(3)	住宅新築資金等特別会計	(7)	介護保険特別会計					(14)	京築地区水道企業団(京築地区水道企業団水道用水供給事業会計)	(24)	苅田町土地開発公社			
(4)	京都都公平委員会特別会計	(8)	介護保険特別会計(介護サービス)					(15)	福岡県自治振興組合(一般会計)	(25)	苅田町農業公社			
								(16)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)					
								(17)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)					
								(18)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)					
								(19)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計)					
								(20)	京築広域市町村圏事務組合(行橋・京都学校給食共同調理施設特別会計)					
								(21)	京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,541,941	53.2	7,541,941	90.7	普通税	7,541,941	100.0	75,396
地方譲与税	225,673	1.6	225,673	2.7	法定普通税	7,541,941	100.0	75,396
利子割交付金	9,746	0.1	9,746	0.1	市町村民税	2,311,434	30.6	75,396
配当割交付金	16,322	0.1	16,322	0.2	個人均等割	48,579	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	24,670	0.2	24,670	0.3	所得割	1,663,201	22.1	-
地方消費税交付金	405,602	2.9	405,602	4.9	法人均等割	138,586	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	461,068	6.1	75,396
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,721,344	62.6	-
自動車取得税交付金	32,133	0.2	32,133	0.4	うち純固定資産税	4,661,781	61.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,835	1.0	-
地方特例交付金	20,192	0.1	20,192	0.2	市町村たばこ税	435,314	5.8	-
地方交付税	134,630	0.9	-	-	釧産税	2,014	0.0	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	134,624	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	8,410,909	59.3	8,276,279	99.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,395	0.1	10,395	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	193,852	1.4	175	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	108,493	0.8	7,436	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	46,938	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,644,188	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	825,051	5.8	-	-	合計	7,541,941	100.0	75,396
財産収入	39,144	0.3	14,827	0.2				
寄附金	900	0.0	-	-				
繰入金	802,910	5.7	-	-				
繰越金	724,588	5.1	-	-				
諸収入	289,753	2.0	7,002	0.1				
地方債	1,087,900	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	14,185,021	100.0	8,316,114	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.6	95.1	99.0	95.6
(%)	年・計	97.0	91.7	98.1	93.5
		99.3	96.7	99.4	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,490,138	実質収支	-71,941
下水道	416,486	再差引収支	-218,202
上水道	20,961	加入世帯数(世帯)	5,020
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,335
交通	-	被保険者	74
国民健康保険	297,510	1人当り	108
その他	755,181	保険税(料)収入額	303
		国庫支出金	108
		保険給付費	303

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	179,247	1.3	14,091	179,247
総務費	1,304,302	9.6	21,939	1,202,835
民生費	4,301,033	31.8	206,863	2,190,399
衛生費	1,427,112	10.5	56,176	1,343,435
労働費	1,018	0.0	-	1,018
農林水産業費	345,657	2.6	43,029	326,910
商工費	104,413	0.8	673	81,758
土木費	2,441,377	18.0	1,610,282	1,072,614
消防費	525,191	3.9	79,607	465,757
教育費	1,535,362	11.3	164,962	1,224,723
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,364,299	10.1	-	1,333,878
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,529,011	100.0	2,197,622	9,422,574

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,119,031	45.2	4,474,755	4,468,396	53.7
人件費	2,564,648	19.0	2,476,940	2,470,798	29.7
うち職員給	1,659,338	12.3	1,584,017	-	-
扶助費	2,190,084	16.2	663,937	663,720	8.0
公債費	1,364,299	10.1	1,333,878	1,333,878	16.0
元利償還金	1,363,525	10.1	1,333,104	1,333,104	16.0
内 うち元金	1,158,043	8.6	1,133,033	1,133,033	13.6
訳 うち利子	205,482	1.5	200,071	200,071	2.4
一時借入金利子	774	0.0	774	774	0.0
その他の経費	5,212,358	38.5	4,455,710	3,868,879	46.5
物件費	2,936,038	21.7	2,465,092	2,340,934	28.1
維持補修費	67,928	0.5	46,320	46,320	0.6
補助費等	1,094,005	8.1	1,008,384	752,743	9.1
うち一部事務組合負担金	30,415	0.2	30,415	26,261	0.3
繰出金	1,052,691	7.8	917,765	723,282	8.7
積立金	13,267	0.1	2,000	-	-
投資・出資金・貸付金	48,429	0.4	16,149	5,600	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,197,622	16.2	492,109	15,851	0.1
うち人件費	15,851	0.1	15,851	-	-
普通建設事業費	2,197,622	16.2	492,109	25,988	0.1
うち補助	829,653	6.1	25,988	-	-
うち単独	1,234,981	9.1	447,933	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,529,011	100.0	9,422,574	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing fiscal status of general accounts. Columns include account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, etc. Total revenue is 14,185 million yen.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing fiscal status of public enterprise accounts. Columns include account name, total revenue, total expenditure, etc. Total revenue is 1,708 million yen.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing fiscal status of related partial public utility associations. Columns include association name, total revenue, total expenditure, etc. Total revenue is 27,606 million yen.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors. Columns include entity name, operating surplus, etc. Total operating surplus is 80 million yen.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table showing public debt service burden and future burden status. Includes metrics like debt service ratio, interest burden, and future debt ratio across different periods and categories.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

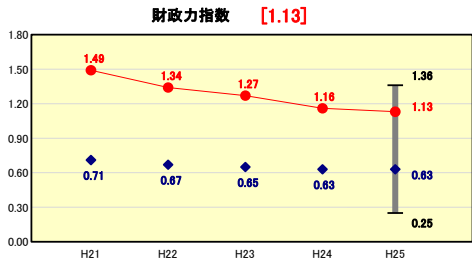
人口	36,178人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	35,509人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	46.61 km ²	実質公債費比率	10.5 %
歳入総額	14,185,021千円	将来負担比率	110.4 %
歳出総額	13,529,011千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
実質収支	616,967千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2
標準財政規模	8,613,540千円		
地方債現在高	13,825,010千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

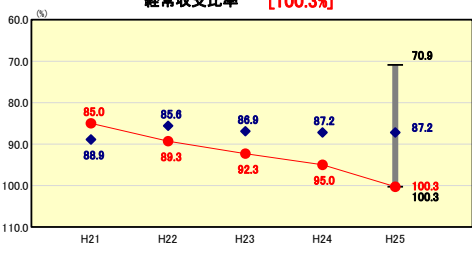
類似団体内順位 3/138 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50



財政力指数の分析概
 前年に引き続き、景気の低迷に伴う税収の落ち込みなどにより、前年度に比べて0.03の低下となっている。大型事業所の集中等により類似団体を上回る税収があるため1.13となっているが、5年前に比べて0.36低下している。景気の動向に影響を受けやすいため、今後も歳入歳出のバランスに留意して健全な財政運営に努めていくとともに、使用料の見直しや債権回収促進による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

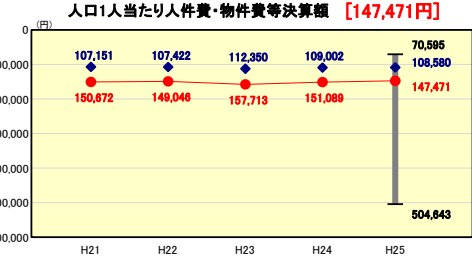
類似団体内順位 138/138 全国平均 90.2 福岡県平均 91.3



経常収支比率の分析概
 町民温水プール建設事業に係る起債や臨時財政対策債(21年度)の償還が開始されたことなどにより、公債費に係るものが1.2ポイント上昇、予防接種制度の改正などにより物件費に係るものが1.5ポイント上昇している。今後も税収の大きな伸びは期待できないことから、行財政改革による経常経費の削減と、使用料の見直しや債権回収促進などによる歳入の確保に努めたい。

人件費・物件費等の状況

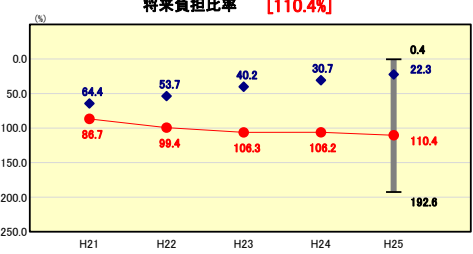
類似団体内順位 121/138 全国市平均 116,288 全国町村平均 105,047



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 消防、給食、ごみ処理などの業務を町単独で実施していることや、小中学校での少人数学級の実施による町費負担教員の配置により、人件費、物件費ともに類似団体を大きく上回っている。今後数年間の職員の大量退職と少人数学級制度の見直しで人件費総額は減少するものと試算しており、また、消防組織などの広域化についても検討していく必要がある。

将来負担の状況

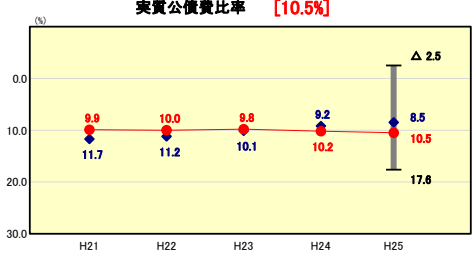
類似団体内順位 129/138 全国平均 51.0 福岡県平均 86.7



将来負担比率の分析概
 分母の構成要素である標準財政規模は7.1ポイント上昇したものの、財政調整基金の取り崩しにより充当可能基金が減少したことや、交付税算入率の低い新発債が増える一方で算入率の高い既発債が償還終了したことにより交付税算入見込額が減少して充当可能財源等が7.8ポイント下降したことで、実質的な将来負担額(分子)が11.6ポイント増加し、将来負担比率が4.2ポイントの増となった。今後景気の動向を見据えながらプライマリーバランスを考慮し、過度に地方債に依存することのない財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

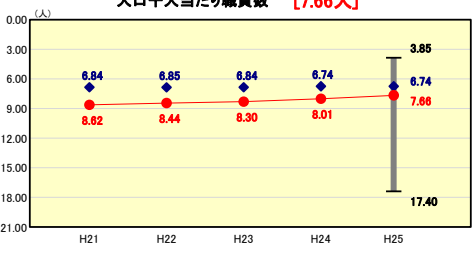
類似団体内順位 93/138 全国平均 8.6 福岡県平均 10.2



実質公債費比率の分析概
 平成23年度までは類似団体をやや下回っていたが、町民水プール建設事業に係る起債の償還が開始されたことや、分母の構成要素である標準財政規模が景気の悪化を反映して減少したことで、24年度(単年度)の実質公債費比率が10.7%となっていたこともあり、25年度の実質公債費比率(3ヶ年平均)は前年度と比較して0.3ポイント上昇している。当町の場合景気の動向により税収が大きく変動するため分母の数値に影響を受けやすい面があるので、今後も景気の動向を見据えながら過度に地方債に依存することのない財政運営に努めていく。

定員管理の状況

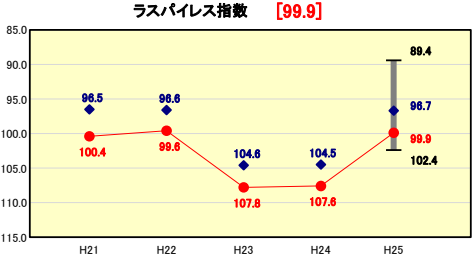
類似団体内順位 102/138 全国平均 6.96 福岡県平均 5.81



人口千人当たり職員数の分析概
 職員数は前年度より5人減となったものの、消防を町単独で実施していることや小中学校での少人数学級実施による町費負担教員の配置などにより類似団体を上回っている。26年度は職員数を8人削減しており、少人数学級制度についても見直しを予定している。今後数年間大量退職が続くため、採用の抑制により適正な定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 119/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析概
 ラスパイレス指数は、24年度と比較して7.7ポイント下降しているが、これは前年度は国家公務員の給与について時限的な特例措置がされているために107.6となっていたためであり、類似団体と比較すると高い水準となっている。今後も国や類似団体の状況を踏まえ、より一層の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

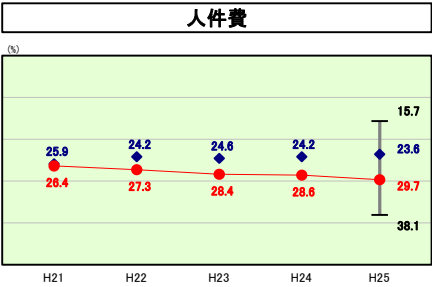
福岡県苅田町

経常収支比率の分析

人口	36,178人	(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	- %
うち日本人	35,509人	(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	- %
面積	46.61km ²		突 實 公 債 費 比 率	10.5 %
歳入総額	14,185,021千円		特 茶 負 担 比 率	110.4 %
歳出総額	13,529,011千円		市 町 村 類 型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
実収支	516,967千円		(年 度 毎)	H24 V-2 H25 V-2
標準財政規模	8,613,540千円			

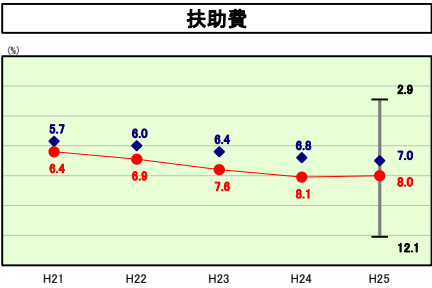


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



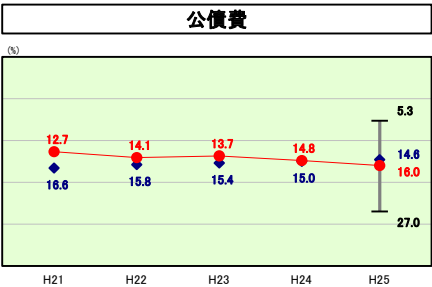
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、負担率改定による退職手当組合負担金の増があり、前年度と比較して1.1ポイントの増となっている。類似団体との人口一人当たり決算額の比較では、少人数学級実施に伴う町費負担教員の雇用や消防及び給食業務の単独実施により、人件費及び賃金では類似団体を上回っており、一部事務組合の人件費分に充てる負担金では大きく下回っている。今後数年間の職員の大量退職と少人数学級制度の見直しにより人件費総額は減少するものと試算しており、また、消防組織の広域化についても検討していく必要がある。



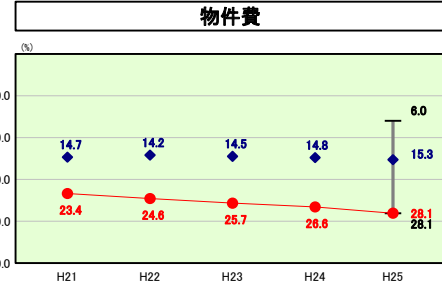
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、平成21年度以降類似団体を上回っている。要因としては中学生までを対象とした子ども医療費の助成などが考えられる。自立支援給付費など扶助費は毎年増加しており、今後町独自事業の見直しを図っていく必要がある。



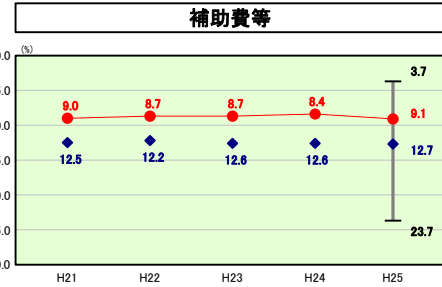
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、町民温水プール建設事業に係る起債や臨時財政対策債(21年度)の償還が開始されたことなどにより、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。今後も土地区画整理事業等の大型事業に係る起債の償還が開始され、公債費が増加していくことが予想され、健全な財政運営を行っていくために過度に地方債へ依存しないような資金手当てを行っていく必要がある。



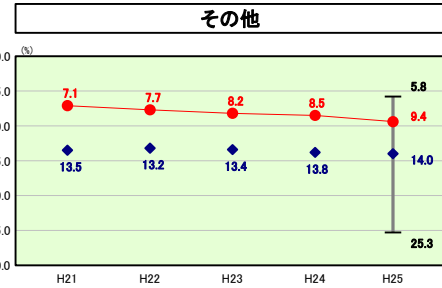
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、予防接種制度の改正などにより前年度と比較して1.5ポイント上昇している。類似団体と比較して大きく上回っているが、要因としてはごみ処理業務をすべて第三セクターに委託していることや、給食業務を単独実施していることによる搬送業務の民間委託、調理員の賃金、施設の管理費などが考えられる。今後は第三セクターの見直しや給食業務の広域化、施設の統廃合などを検討し、コストの削減を図っていく必要がある。



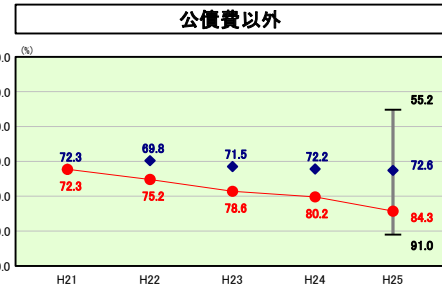
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体に比べて下回っている。これは消防や給食業務、ごみ処理業務を町単独で行っていることから、それらの事業を広域で行っている団体と比べて一部事務組合への負担金が著しく少ないためと思われる。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体に比べて大きく下回っている。特に繰入金に係る経常収支比率が低く、これは公共下水道事業と農業集落排水事業が法適用事業となっているため、それらに対する繰出しが繰入金ではなく補助費等になるためと思われる。しかし、国民健康保険特別会計に対する繰出金は増加しており、今後保険料適正化などによる収入増に努め、普通会計の負担を減らしていく必要がある。



公債費以外の分析欄

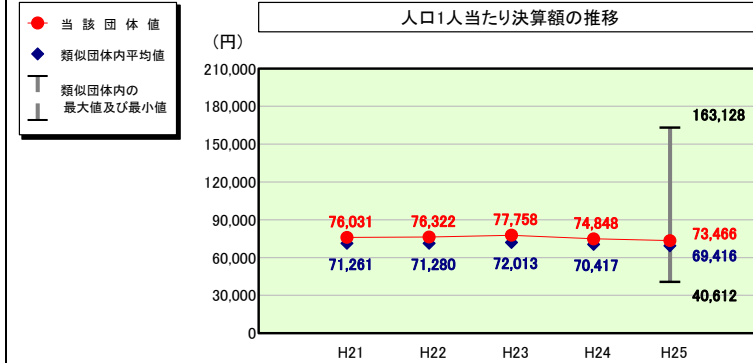
公債費以外に係る経常収支比率は、特に人件費と物件費について類似団体を大きく上回っており、これは消防、給食、ごみ処理などの業務を単独実施していることが大きな要因と思われる。今後も税収の大きな伸びは期待できないことから、消防や給食業務の広域化の検討と行財政改革による経常経費の削減に努めていく。また、使用料の見直しや債権回収促進などにより、歳入の確保にも努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県苅田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

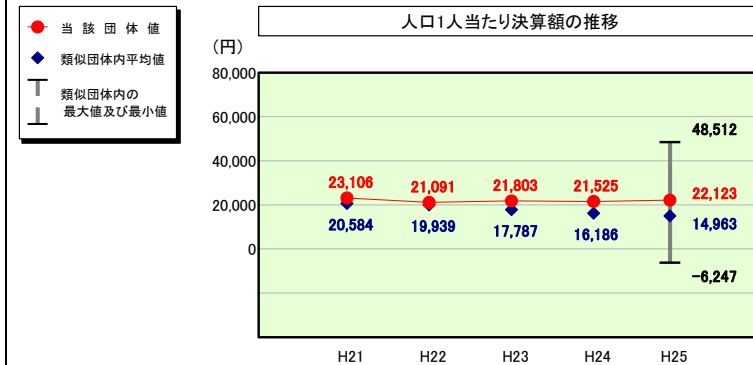
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,564,648	70,890	58,739	20.7
賃金(物件費)	244,660	6,763	5,215	29.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,906	53	7,772	▲99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,571	237	135	75.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,486	1,976	2,905	▲32.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,851	438	1,221	▲64.1
▲退職金	▲249,266	▲6,890	▲6,578	4.7
合計	2,657,856	73,466	69,416	5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.66	6.74	0.92
ラスパイレース指数	99.9	96.7	3.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

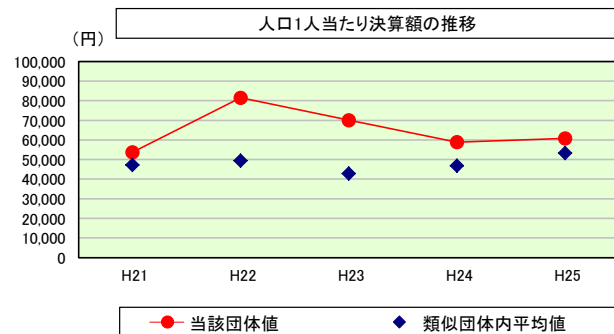


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,363,525	37,689	33,867	11.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	279,058	7,713	10,553	▲26.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,741	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,447	814	1,442	▲43.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	774	21	2	950.0
▲特定財源の額	▲30,421	▲841	▲3,178	▲73.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲842,002	▲23,274	▲30,469	▲23.6
合計	800,381	22,123	14,963	47.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

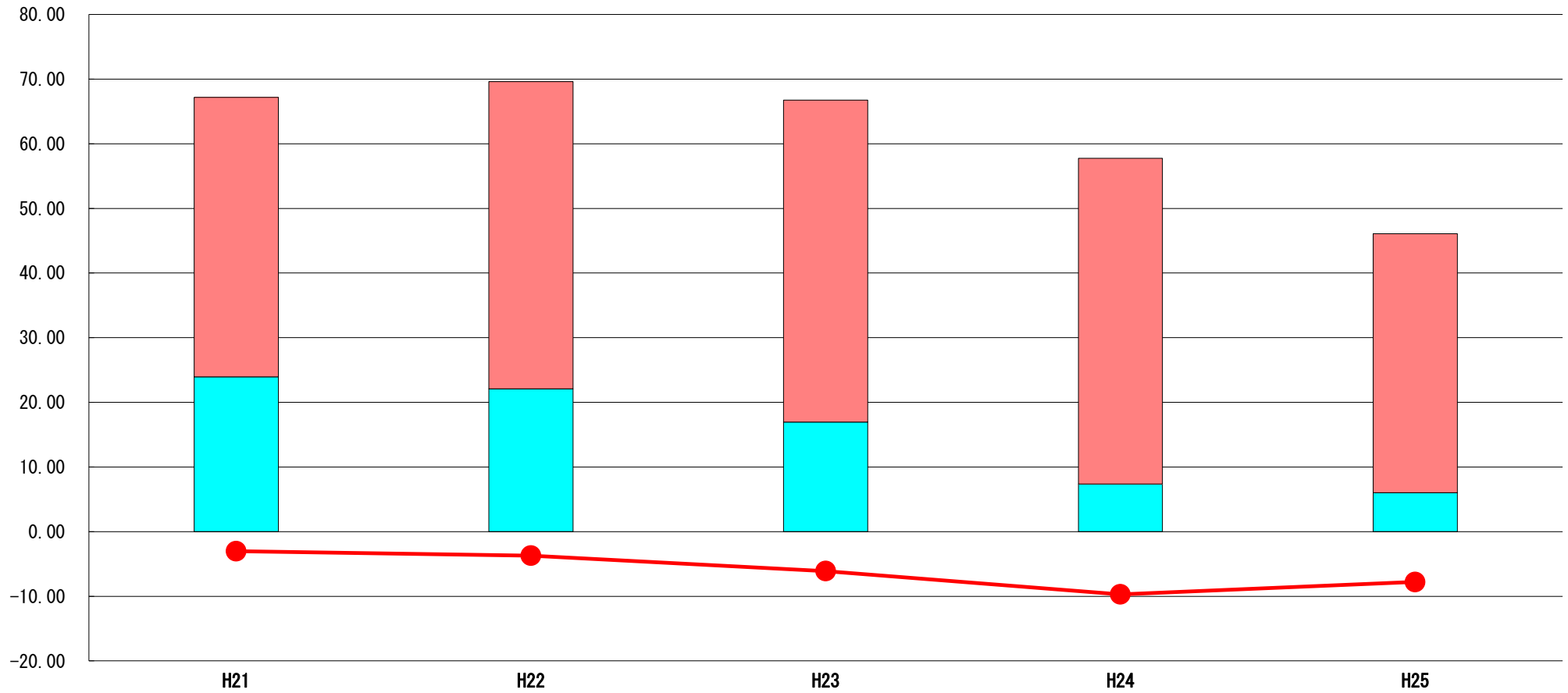
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,856,499	53,704	▲42.9	47,258	34.5	▲77.4
うち単独分	1,245,688	36,035	▲37.2	27,842	35.9	▲73.1
H22	2,867,770	81,450	51.7	49,426	4.6	47.1
うち単独分	1,744,343	49,543	37.5	26,568	▲4.6	42.1
H23	2,472,781	70,062	▲14.0	42,839	▲13.3	▲0.7
うち単独分	1,584,094	44,883	▲9.4	22,027	▲17.1	7.7
H24	2,122,942	58,863	▲16.0	46,819	9.3	▲25.3
うち単独分	1,317,556	36,532	▲18.6	24,121	9.5	▲28.1
H25	2,197,622	60,745	3.2	53,270	13.8	▲10.6
うち単独分	1,234,981	34,136	▲6.6	24,316	0.8	▲7.4
過去5年間平均	2,303,523	64,965	▲3.6	47,922	9.8	▲13.4
うち単独分	1,425,332	40,226	▲6.9	24,975	4.9	▲11.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福岡県苅田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		43.22	47.50	49.80	50.38	40.10
 実質収支額		23.95	22.10	16.95	7.36	6.00
 実質単年度収支		▲ 3.02	▲ 3.72	▲ 6.10	▲ 9.69	▲ 7.79

分析欄

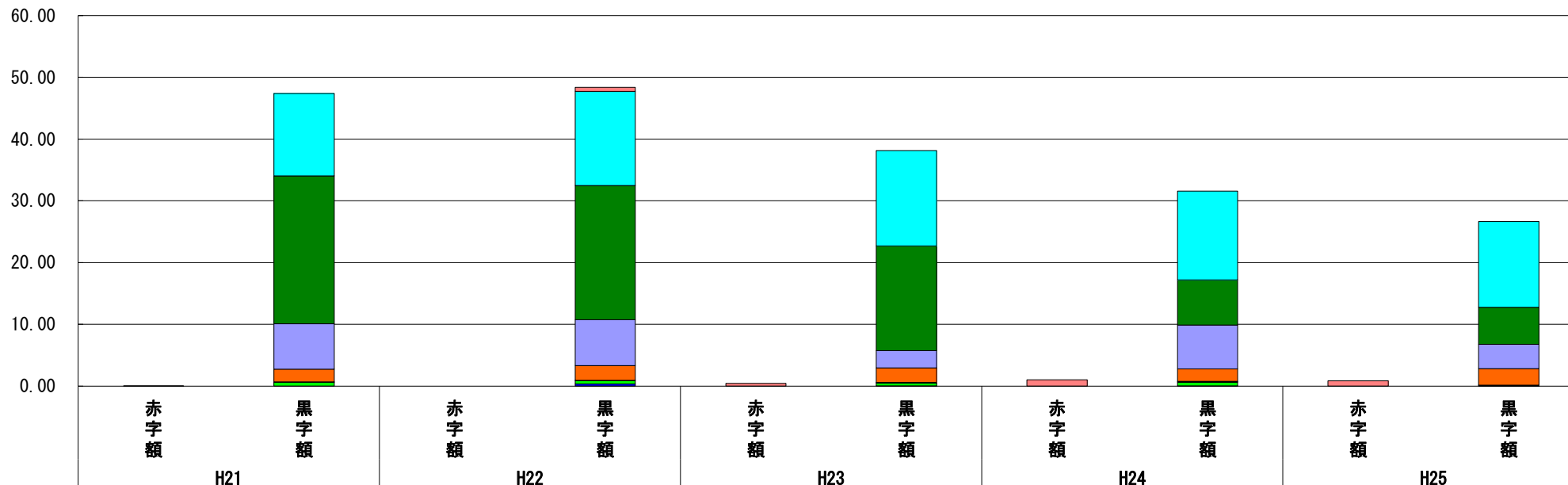
実質収支比率は、平成20年度以降下降しており、また実質単年度収支も5年連続でマイナスとなっている。苅田町は大型事業所の集中等により税収が多いものの、景気の影響を受けやすく、近年税収が減少傾向にある。今後も税収の大きな伸びは期待できないため、行財政改革により歳入の確保と歳出の抑制を進め、健全な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県苅田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険特別会計		0.00	0.65	▲ 0.44	▲ 1.00	▲ 0.84
水道事業		13.38	15.25	15.46	14.38	13.92
一般会計		23.95	21.73	16.94	7.33	5.98
臨空産業団地開発事業		7.35	7.46	2.79	7.08	3.93
下水道事業		2.04	2.36	2.36	2.04	2.69
介護保険特別会計（介護サービス）		0.03	0.03	0.03	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.04	0.08	0.11	0.03
介護保険特別会計		0.61	0.50	0.48	0.55	0.03
その他会計（赤字）		▲ 0.02	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.37	0.01	0.03	0.02

分析欄

平成21年度の老人保健特別会計の赤字は、交付金が後年度に精算交付されるなど制度上の理由による赤字で、老人保健特別会計が廃止されたこともあり、翌年度には解消している。国民健康保険特別会計は、平成23年度以降前期高齢者交付金の収入減や給付費の増などにより赤字となっており、国保税の大幅な増収は見込めないことから、医療費の削減を図るなど歳出の抑制に努めていく必要がある。国民健康保険特別会計以外の会計は黒字となっており、今後も健全な財政運営に努めていきたい。

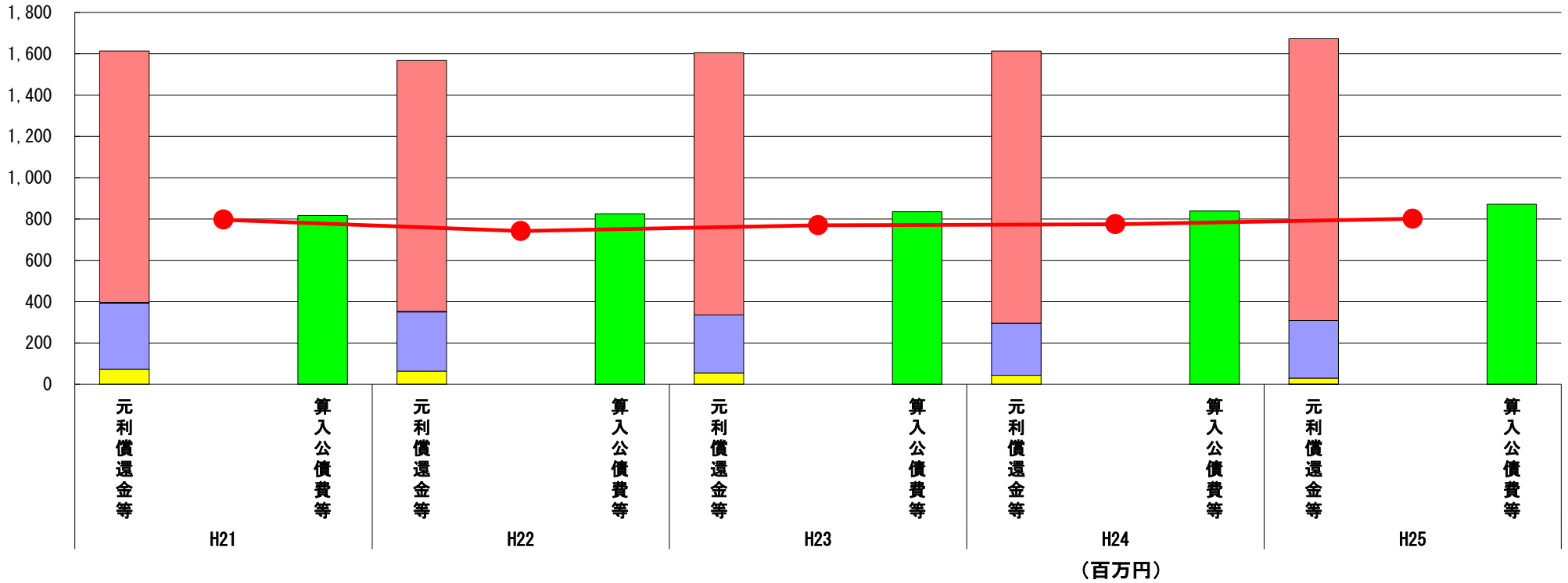
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県苅田町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,218	1,215	1,269	1,318	1,364
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		320	286	282	253	279
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		73	64	54	43	29
	一時借入金の利子		-	-	-	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		817	826	835	839	872
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		797	742	770	775	801

分析欄

23年度に借り入れた苅田町民温水プール建設に係る町債の償還開始等による元利償還金の増(46百万円・3.5%)、下水道事業債の元利償還金に対する繰入金の増(26百万円・10.2%)により、元利償還金等は59百万円(3.7%)増となっており、実質公債費比率の分子は前年度と比較して26百万円(3.3%)増加している。今後も街路事業等の大型事業に係る起債の償還が始まり元利償還金が増加していくことが予想されるため、景気の動向を見据えながら過度に地方債に依存することのない財政運営に努めていく。

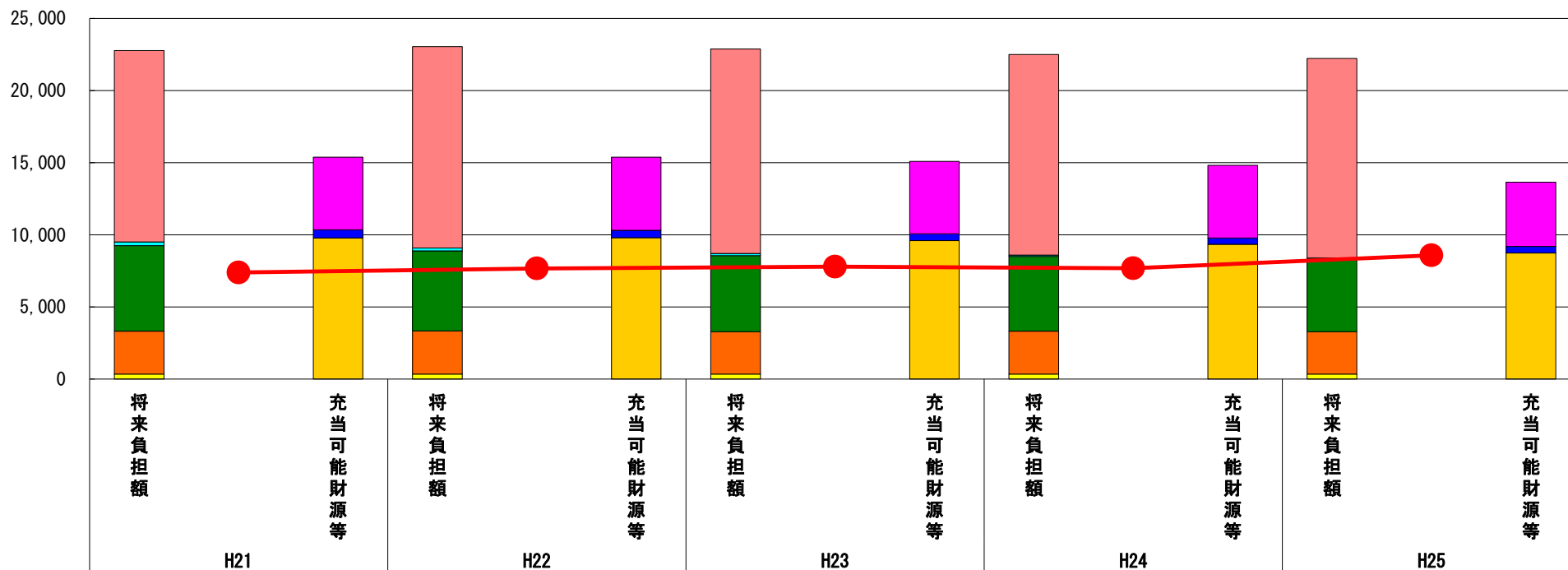
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県苅田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,261	13,952	14,176	13,895	13,825
	債務負担行為に基づく支出予定額		265	201	147	104	74
	公営企業債等繰入見込額		5,914	5,544	5,268	5,171	5,043
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,981	3,007	2,952	2,982	2,943
	設立法人等の負債額等負担見込額		350	343	343	342	343
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,044	5,060	5,017	5,021	4,444
	充当可能特定歳入		557	522	477	446	456
	基準財政需要額算入見込額		9,785	9,791	9,598	9,340	8,748
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,386	7,673	7,793	7,688	8,580

分析欄

将来負担額のうち地方債の現在高については、借入額が元金償還額より少なかったことなどにより、前年度と比較して70百万円(0.5%)の減となっており、また退職手当負担見込額については、職員の大量退職や適正な定員管理により今後減少していくものと思われる。充当可能財源等のうち充当可能基金については、25年度に財政調整基金を600百万円取り崩したことにより、前年度より577百万円(11.5%)の減となっている。今後プライマリーバランスを考慮し、過度に地方債に依存することのない財政運営に努めていくとともに、第三セクターの見直しにより負債額等負担見込額の減少を図るものである。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。